様式第１号(第５条関係)

令和　　年　　月　　日

　　鳥取県知事　平井　伸治　様

住所

申請者

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金交付申請書

鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 | 令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業（○○型） |
| 算定基準額(見込み) | 金　　　　円 |
| 交付申請額 | 金　　　　円 |
| 添付書類 | 　１　事業計画書　２　収支予算書 |

(注)算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

様式第１号（第５条関係、第７条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業 | 防災措置型地域連携型 | 実施（変更）計画書 |
| BCP策定・改善型 |

１　企業の概要等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業の概要 | 名称 |  |
| 所在地等 | 〒 |
| 業種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 連絡先 | 部課係名 |  |
| 職・担当者名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |

２　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画の期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 事業目的 |  |
| 事業内容 | ※防災措置型・地域連携型にあっては導入する機器等講じようとしている防災措置の内容、BCP策定・改善型にあっては策定理由、実施体制等について具体的に記載してください。 |
| 事業効果 | ※防災措置型・地域連携型にあっては防災措置を講じることで期待される効果、BCP策定・改善型にあってはBCP策定・改善により期待される効果について記載してください。 |
| 防災措置型のみ記載 |
|  | BCP策定状況 | ・策定済　　　　　　・未策定※BCPの策定状況について、「策定済」、「未策定」のいずれかに○をしてください。 |
|  | BCPの策定・見直しに向けた取組の状況又は予定 | ※BCP策定・見直しに向けた取組状況、BCP策定・見直しに向けたスケジュール等について記載してください。 |
|  | 参加中又は参加予定のセミナー等（令和２年度中に開催されるものに限る。） | ※BCP未策定企業は必ず記載してください。（該当箇所にチェック） |
| □鳥取県「BCP普及啓発セミナー」への参加 |
| □鳥取県「BCP策定ワークショップ」への参加 |
| □鳥取県「震災等対策アドバイザー派遣制度」の利用 |
| □鳥取県「BCP策定支援事業補助金」の利用 |
| □その他セミナー等への参加（概要がわかるチラシ等を添付） |
| （具体的に記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| BCP策定・改善型のみ記載 |
|  | 専門家 | 活用する専門家（事業者）の名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 専門家の有する資格又は所属企業のBCPに係る認証制度□ＮＰＯ法人事業継続推進機構が認定する事業継続主任管理者□事業継続マネジメントシステムの運用実践（ISO22031/BS25999） |

※別途公募要領に定める書類を添付してください。

様式第２号（第５条関係、第７条関係、第８条関係）

令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業収支予算（決算）書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助事業総額 |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先／所在地 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 負担区分 |
| 補助金負担 | 自己負担 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計（※補助率１／２）（※補助金負担は千円未満切り捨て） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限る。

２　やむを得ない事情で県外事業者に業務の委託又は工事請負契約の発注を行おうとする場合は、この要綱第４条第４項の規定に基づき、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出し、県に協議すること。

３　括弧内には交付決定時の金額を記載すること。

４　必要に応じて行を増やして使用すること（１ページに収まらなくても構わない）。

様式第２号　別紙

県外発注理由書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先（事業者名／所在地） | 当該経費に係る県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |